独立行政法人福祉医療機構

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

Press Release NO.28

平成 28 年 12 月 16 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長　岐部　宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー　　佐野　伸
（電　　話）03-3438-9932
（F　A　X）03-3438-0371

平成 27 年度決算分 障害福祉サービスの経営分析参考指標

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく決算財務諸表および事業報告書の集計・分析を行っており、このほど、障害福祉サービス（平成 27 年度決算）にかかる「経営分析参考指標」をとりまとめました。

なお、集計結果は機構ホームページ（http://hp.wam.go.jp/guide/keiei/shihyou/tabid/1976/Default.aspx）にも掲載しております。

※　経営分析参考指標（平成 27 年度決算分）の詳細版（有料）は、1 月下旬に発行予定です。

1.　調査の概要

■　調査時点　　毎年 1 回（決算データ等）
■　集計施設　　障害福祉サービス（3,347 事業所）
　　※　居住系 1,959 事業所、日中活動系 1,388 事業所
　　※　大分類）居住系、日中活動系
　　小分類）居住型複合施設、施設入所支援型、共同生活援助型、日中多機能型、生活介護、就労継続・就労移行
■　調査目的　　機構融資先の債権管理の一環

2.　平成 27 年度決算の概要

- 収益面について、利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益（収益単価）は、「居住系」が 9,090 円（前年度比 4.9%増）、「日中活動系」では 9,627 円（前年度比 1.8%増）といずれも前年度比で増加しました。

- 費用面について、人件費率は「居住系」が 63.2%（前年度比 2.8 ポイント増）、「日中活動系」では 67.8%（前年度比 2.4 ポイント増）といずれも前年度比で上昇しました。

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、「居住系」が 9.8%（前年度比 2.1 ポイント減）、「日中活動系」では 8.0%（前年度比 3.1 ポイント減）といずれも前年度比で低下しました。なお、居住系のうち「共同生活援助型」では前年度比 0.7 ポイント増の 9.7%となりました。

以上